

【H27.11.9 総合教育会議資料】

第2回総合教育会議テーマ（説明資料）

（2）学校の適正規模・適正配置について

1. 経過

- 平成21年11月 丹波市教育振興基本計画（たんばの教育元気プラン）策定
平成21年12月 よりよい教育環境の整備に向けて、市立小中学校の規模と配置に関する基本的な考え方、具体的方策について諮問
平成22年11月 丹波市立学校適正配置等検討委員会から答申
平成23年1月 丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針を決定

【基本方針の概要】

- 小学校 適正規模は各学年に2学級が確保できる246人以上
通学距離は4kmを基本、通学時間は概ね30～60分
中学校 適正規模は各学年に3学級が確保できる243人以上
通学距離は6kmを基本、通学時間は概ね30～60分

2. 青垣地域の取り組み

- ①平成22年9月に青垣地域のこれからの教育を考える会を設置し、14回の会議、住民フォーラム等を経て、平成24年3月に提言

【提言の趣旨】

- ・「生きる力」や「豊かなところ」をはぐくむ教育環境の整備のため、できるだけ早い時期に4小学校統合が望ましい。
- ・統合小学校と青垣中学校を同一敷地内に設置した小中一貫校とすることが望ましい。

- ②平成24年10月に青垣地域市立小学校統合準備委員会を設置し統合に向けて協議が始まる。

【決定事項】統合場所は佐治小学校とし、新築校舎1棟を建設
統合時期は、平成29年4月

3. 山南地域の取り組み

- ①平成23年6月に山南地域のこれからの教育を考える会を設置し、7回の会議、住民フォーラム等を経て、平成24年3月に提言

【提言の趣旨】

- ・「生きる力」や「豊かなところ」をはぐくみ、「確かな学力」の向上を図るために、まず2つの中学校を早期に統合する必要がある。
- ・現在より充実した教育環境の構築のため、学校施設・設備の充実が必要。また、より安全な通学方法、通学路整備が求められる。

- ②平成24年10月に山南地域市立中学校統合準備委員会を設置し統合に向けて協議を進めてきたが、統合中学校候補地について合意ができていない状況。

【H27.11.9 総合教育会議資料】

現在、今後の方向性について、和田地域で協議等が行われているが、地域住民の署名を伴う要望書の提出を予定されている。

4. 市島地域の取り組み

平成24年9月に市島地域のこれからの教育を考える会を設置し、7回の会議や視察を実施、平成26年3月に中間報告を出され、地域での議論を深めることとなっているが、当面小学校の存続を求める意見もある。

※平成27年5月現在、5校の児童数は78～124人（計460人）

5. 春日地域の取り組み

平成26年度に、自治会長会役員会で今後の児童数の推移等について説明し、これからの教育を考える会の設置について検討を依頼したが、積極的な議論には至っていない。

※平成27年5月現在、5校の児童数は70～184人（計585人）

6. 学校の適正規模・適正配置における課題**【青垣地域】**

・スクールバスの運行方法等、コミュニティスクール導入の検討、通学路等の整備、児童の安全確保等

【山南地域】

・統合中学校候補地の決定（山南中央公園又は井原付近）、スクールバス運行の適用通学距離の調整、通学路等の整備、生徒の安全確保等

【市島地域】

・当面学校の存続を求める意見があり、具体的な方針決定ができるかが課題。

【春日地域】

・児童の減少見込みが少なく積極的な議論には至っていない。
・黒井小校舎は、立地条件や老朽化対応が必要であり、統合等も視野に入れた中での施設整備の方針決定が喫緊の課題である。

【全体】

・丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針の中で、「今後の課題」として、策定から10年後の平成32年度には、再度検討委員会を設置し、適正規模・適正配置の見直しを行うこととされている。
・既に、小学校246人以上（現在25校中2校）、中学校243人以上（現在7校中4校）の適正規模の基準を下回る学校が多数を占める中、青垣地域及び山南地域を除き、積極的な協議に至っていない。
・学校の統廃合の推進には、施設整備の面を含めると、少なくとも5年以上の協議と事務的な対応が必要と考えられる。